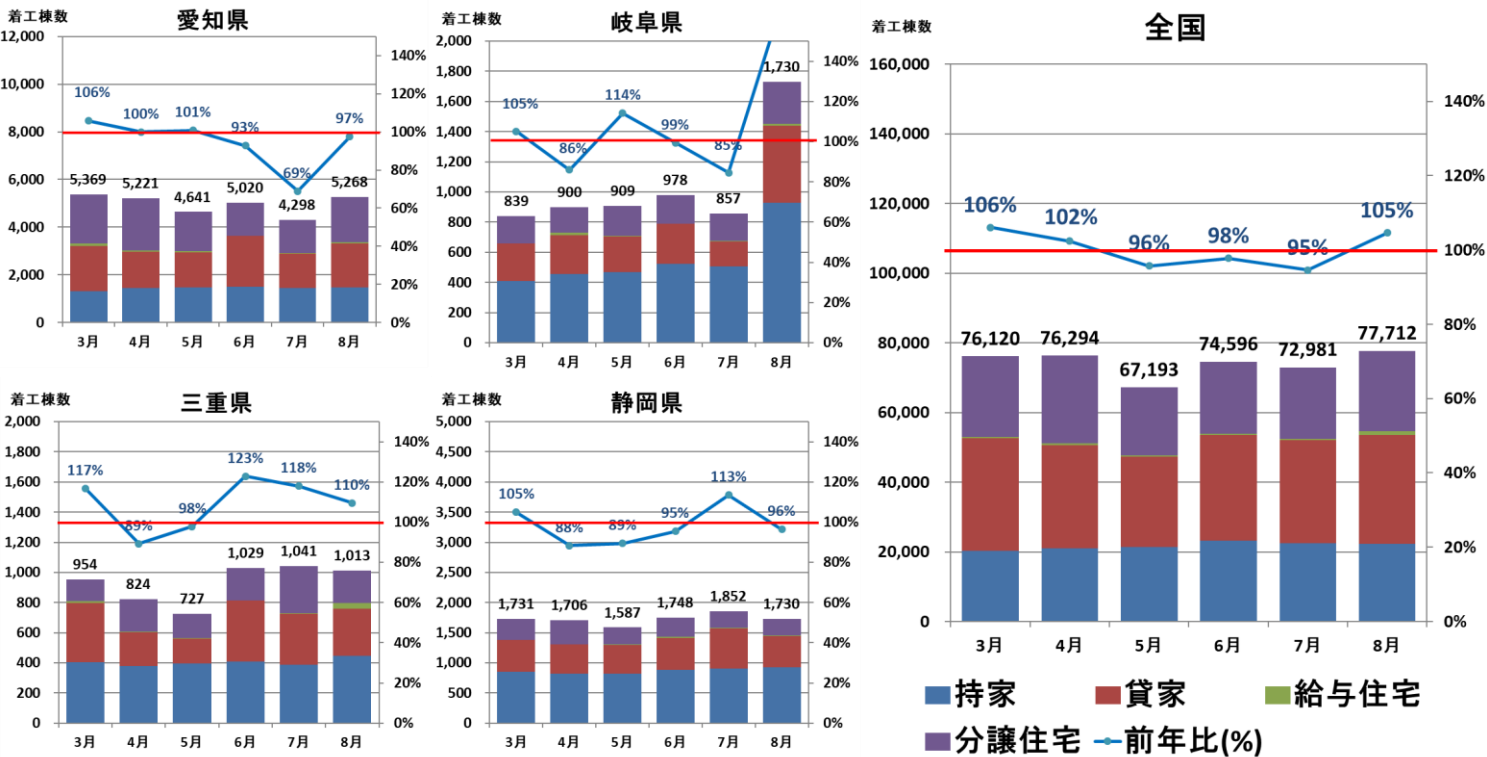


東海4県の着工推移

出典: 着工データ 国土交通省



こどもみらい住宅支援事業の実施状況(令和4年8月末時点)

【申請工数】

補助対象		令和4年8月	累計
新築	ZEH 住宅※1	3,830 戸	13,620 戸
	高い省エネ性能等を有する住宅※2	3,275 戸	12,252 戸
	一定の省エネ性能を有する住宅※3	4,694 戸	22,050 戸
リフォーム		20,659 戸	71,596 戸
合計		32,458 戸	119,518 戸

【申請金額】 ※予算額は、令和3年度補正予算 542 億円と令和4年度予備費等 600 億円の合計で 1142 億円

補助対象		令和4年8月	累計
新築	ZEH 住宅※1	38 億 3000 万円	136 億 2000 万円
	高い省エネ性能等を有する住宅※2	26 億 2000 万円	98 億 160 万円
	一定の省エネ性能を有する住宅※3	28 億 1640 万円	132 億 3000 万円
リフォーム		18 億 2753 万円	65 億 5514 万円
合計※4		110 億 9393 万円	432 億 674 万円

全国の地価動向は全用途平均で3年ぶりに上昇

～令和4年都道府県地価調査～

国土交通省は令和4年都道府県地価調査においては、「経済活動の正常化が進む中で、新型コロナウイルス感染症の影響等により弱含んでいた住宅・店舗等の需要は回復傾向にあり、地価動向は、全国平均で住宅地・商業地ともに上昇に転じた」と発表しました。

○ 令和4年都道府県地価調査は、全国21,444地点を対象に、令和4年7月1日時点の価格を調査した結果、1年間の地価動向として、以下のような結果が得られたと公表しました。

【全国平均】全用途平均は3年ぶりに上昇に転じた。住宅地は31年ぶりに上昇に転じた。商業地は3年ぶりに上昇に転じた。

【三大都市圏】住宅地は東京圏、名古屋圏で2年連続上昇し、上昇率が拡大した。大阪圏では3年ぶりに下落から上昇に転じた。商業地は東京圏、名古屋圏で上昇が継続し、上昇率が拡大した。大阪圏では2年ぶりに下落から上昇に転じた。

【地方圏】全用途平均・住宅地は下落が継続しているが、下落率は縮小した。商業地は3年連続で下落しているが、下落率は縮小した。

「都道府県地価調査」とは、都道府県地価調査は、国土利用計画法施行令に基づき、各都道府県知事が毎年7月1日時点における基準地の1㎡当たりの価格を調査し公表するものです。

※地方圏は、三大都市圏（東京圏、大阪圏、名古屋圏）以外の市区町村の区域です。三大都市圏は、首都圏整備法等に基づく政策区域に応じて、全国の市区町村の区域を区分したものです。各圏域に含まれる具体的な市区町村名は、都道府県地価調査の「これまでの発表資料」のページにある「三大都市圏の市区町村」を御確認ください。

【詳細は】土地・不動産・建設業トップページ「都道府県地価調査」のページをご確認ください。

<https://www.mlit.go.jp/totikensangyo/index.html>

・ 個別地点の価格等については、標準地・基準地検索システムに掲載されています。